

月形町入札心得

月形町が行う一般競争入札及び指名競争入札に参加する場合は、この心得を遵守してください。また、地方自治法（昭和22年法律第67号）、同法施行令（昭和22年政令第16号）及び月形町財務規則（平成元年規則第5号）等も遵守してください。

1 入札の日時等

入札の日時及び場所その他必要な事項は、入札の公示又は指名通知書で通知しますので、必ず確認してください。

2 入札保証金等

入札参加者は、入札保証金を納付することを求めた入札の場合、入札執行前に見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含んだ額）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。

3 入札の方法

- (1) 入札参加者は、図面、設計図書、仕様書その他契約に必要な条件を承諾のうえ、適正な積算を行い、その金額に基づいて入札を行ってください。
- (2) 入札参加者は、入札書（様式1又は町が別に指定する様式がある場合は指定の様式）に必要な事項を記入し、記名、押印してください。
- (3) 入札参加者は、入札書の記載事項の秘密を保持できる状態で、入札箱に投函してください。
- (4) 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状（様式2）を提出してください。
この委任状には、委任者及び代理人の押印が必要です。また、入札書は、委任者を併記のうえ、委任状に使用した代理人の印と同一の印を押印し、提出してください。

4 入札の辞退

入札を希望しない場合には、入札執行の完了に至るまでいつでも入札を辞退することができます。また、1で指定された入札時刻に遅れた入札参加者は、入札を辞退したものとみなします。入札を辞退する場合には、次の手続きをしてください。

なお、入札を辞退した場合でも、辞退を理由に以後の指名等について不利益な取り扱いを受けるものではありません。

- (1) 入札執行前（入札時刻に遅れた場合を含む。）は、入札辞退届（様式3）を提出してください。（郵送の場合は、入札日の前日までに到着するものに限る。）
- (2) 入札執行中は、入札辞退届又は入札を辞退する旨を明記した入札書を提出、投函してください。

5 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはなりません。
- (2) 入札参加者は、入札にあたっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければなりません。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

6 入札の延期等

不正な入札が行われる恐れがあると認められるとき、又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を延期し、中止し又は取り消すことがあります。

7 入札書の書換え等の禁止

いったん提出、投函した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできません。

8 開札

- (1) 開札は、入札終了後、直ちに当該入札場所において行いますので、入札参加者は立ち会ってください。
- (2) 入札参加者が立ち会わない場合には、これに代わり入札事務に関係のない本町職員を立ち合わせます。

9 無効入札

次のいずれかに該当した場合、入札は無効となります。

- (1) 入札書記載事項（入札金額、名称、年月日及び入札者等）の漏れ、又は誤記等により内容が確認できない入札
- (2) 入札書の記載金額を加除訂正した入札
- (3) 入札書に入札者（代理人を含む。）の記名押印がなされていない入札
- (4) 入札保証金を納付することを求めた入札の場合で、期限までに入札保証金の納付又は保証金に代わる担保の提供がない者のした入札

- (5) 同一入札において、入札者（代理人を含む。）が2通以上の入札をしたときはその全部の入札
- (6) 同一入札において、他の入札者の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人として入札したときはその全部の入札
- (7) 入札に関し不正の行為のした者の入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札

10 落札者の決定

- (1) 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって、有効な入札をした者を落札者とします。（収入の原因となる入札を除く。）ただし、11の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者以外の者を落札者とすることがあります。
- (2) 落札者は、落札決定後、消費税及び地方消費税に関する申立書の提出等により、課税業者又は免税業者が明らかにしてください。

11 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることがある場合

- (1) 最低制限価格を設定している入札の場合には、予定価格の制限の範囲内で、かつ最低制限価格以上で入札した者のうち最低の価格で入札した者を落札者とします。
- (2) 最低制限価格を設定せず、低入札調査基準価格（以下「基準価格」という。）を設定している入札において、その基準価格を下回る入札があった場合には、落札を保留とします。この場合、当該入札を行った者に対して本町が調査を行い、当該調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがあります。

12 再度入札

- (1) 開札の結果、落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、直ちに再度入札を行うことができないときは、本町が指定する日時に再度入札を行います。
- (2) 最低制限価格を設定している場合に、これを下回った入札をした者は再度入札には参加できません。
- (3) 再度入札の回数は、原則として2回までとします。また、再度入札によっても落札に至らなかった場合には、随意契約によることがあります。

13 くじによる落札者の決定

- (1) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上いる場合は、直ちに当該入札者に

くじを引かせて、落札者を決定します。

- (2) 前項の場合において、くじを引かない者があるときは、これに代わり入札事務に関係のない本町職員にくじを引かせます。

1.4 入札保証金等の返還

- (1) 落札者が決定した場合、入札保証金又はこれに代える担保は、落札者に対しては契約締結後に、落札者以外の者に対しては入札執行後に返還します。
- (2) 再度入札の結果落札者がなく当該競争入札が打ち切られた場合は、入札保証金又はこれに代える担保はすべて返還します。

1.5 契約書等の提出

- (1) 落札者は、本町が交付する契約書に記名、押印し、落札決定の通知を受けた日から7日以内に提出しなければなりません。
- (2) 議会の議決に付すべき契約の場合は、落札者は、本町が交付する仮契約書に記名、押印し、本町が指定する期限までに提出しなければなりません。
- (3) 落札者が正当な理由なく、本町の指定する期限までに契約書又は仮契約書を提出しない場合には、落札を取り消します。また、当該落札者は、指名停止措置又は競争入札参加資格の取り消し等により、一定期間入札に参加できなくなることがあります。

1.6 入札保証金等の帰属

- (1) 落札者が当該入札に係る契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金又はその納付に代えて提供した担保は、町に帰属します。
- (2) 落札者であって入札保証金の納付を免除された者が契約を締結しないときは、当該落札者の見積もった契約金額（消費税等相当額を含んだ額）の100分の5に相当する額の違約金を町に納付しなければなりません。

1.7 契約保証金等

落札者は、落札決定後（議会の議決に付すべき契約の場合は、議会での議決後）、本町が指定する日までに、契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付し、又は契約保証金に代わる担保を提出してください。ただし、公告等により契約保証金が不要とされた場合は、この限りではありません。

- (1) 契約保証金を現金で納付する場合は、納付書を作成しますので申し出てください。この当該納付書により納付し、領収書の交付を受け、契約保証金提出書とともに提出してください。

- (2) 契約保証金に代わる担保を提供する場合において、当該担保が有価証券（町長が確実と認める担保に限る。）であるときは、有価証券納付書とともに提出してください。
- (3) 契約保証金に代わる担保を提供する場合において、当該担保が前払保証事業会社又は銀行等の保証であるときは、その保証書を提出してください。
- (4) 契約保証金の免除が履行保証保険契約の締結によるときは、その保険証書を提出してください。
- (5) 契約保証金の免除が工事履行保証契約（履行ボンド）の締結によるときは、その保証証券を提出してください。

18 現場代理人等の配置

建設工事の入札に当たっては、現場代理人、主任技術者等を確保したうえで、参加してください。

現場代理人は、他の工事現場を重複して受け持つことはできません。また、主任技術者は、当該工事に対応する資格を有していなければなりません。

19 調査協力義務

入札参加者は、本町（本町の委嘱を受けた第三者機関を含む。）が入札の内容について調査を行うときは、その調査に対して誠実に協力しなければなりません。

20 異議の申立て

入札をした者は、入札後、図面、設計図書、仕様書及び関係書類並びに現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。

21 準用

この入札心得は、随意契約について準用します。

附 則

この心得は、平成24年6月1日以降に執行される入札から適用する。